

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	生涯学習審議会運営事業			事務事業コード	30430100
概要	府中市における生涯学習の方向性などの検討。				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 文化生涯学習課
	施策	43	学習機会の提供と環境づくりの推進	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成15年度～	見直しの裁量
根拠法令等	社会教育法、府中市生涯学習審議会条例				
市関連事業					
対象	生涯学習施策に関すること				
実施の背景	これまでの社会教育法等に基づく、社会教育委員の会議・公民館運営審議会と生涯学習推進協議会を平成15年度に統合して設置。府中市における社会教育や生涯学習の方向性、府中市生涯学習推進計画の推進について提言・答申をおこなっている				
事業目標	府中市における生涯学習施策の方向性などについて、諮問に基づき提言・答申を行う。				
事業内容	生涯学習審議会会議の構成メンバーは、社会教育・生涯学習に関係する各団体の代表者を選任するほか、公募市民3名を含み15名で構成している。 生涯学習に関連する課題全般等について審議を行う。				

2 事業計画・評価

R2年度実績 (Do)	R2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽生涯学習審議会の開催 8回 ▽教育長へ答申	令和元年度に引き続き諮問事項について議論し、答申をいただいた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R2年度評価に基づく見直し (Action)

R3年度の具体的な取組 (Plan)	R3年度の方向性 (Plan)	
▽生涯学習審議会の開催 4回	第10期の1年目として、諮問事項「『学び返し』を進めるための地域人材の活用について」について協議し、答申に向けて審議していく。	
R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽生涯学習審議会の開催 3回 ▽東京都市町村社会教育委員連絡協議会の会議 8回 ▽関東甲信越静社会教育研究大会の会議 9回	第10期の1年目として、諮問事項「『学び返し』を進めるための地域人材の活用について」について協議し、答申に向けて審議した。 東京都市町村社会教育委員連絡協議会の会長市としての会議、関東甲信越静社会教育研究大会の幹事市としての会議を開催し、東京大会等を実施した。 本協議会の関連事業により、府中市の生涯学習活動の情報発信に貢献した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R3年度評価に基づく見直し (Action)

R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)
▽生涯学習審議会の開催 5回	第10期の2年目として、諮問事項「『学び返し』を進めるための地域人材の活用について」について協議し、教育長に答申する。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	府中市における生涯学習を推進していくために必要な議論が行なわれ、答申に向けての準備がなされている。第3次府中市生涯学習推進計画の期間も折り返し地点にあたることから、次期に委嘱する委員には、現計画の達成状況もふまえて、今後の府中市の生涯学習行政の展開に向けての審議をしてもらう。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
生涯学習審議会開催回数	7	計画 当初値	6	7	7	7	開催回数は、審議内容等により変動する。
		計画 補正值	-	-	-	4	
	実績	5	7	8	3	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,423,000	5,333,000	1,267,000	1,476,000	2,042,000	917,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	3,200,000	0	0	0	0
一般財源	1,423,000	2,133,000	1,267,000	1,476,000	2,042,000	917,000
予算現額	1,738,000	5,333,000	1,267,000	1,476,000	1,836,000	0
決算額	1,485,391	4,932,278	1,140,405	1,224,438	1,372,547	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	3,200,000	0	0	0	0
一般財源	1,485,391	1,732,278	1,140,405	1,224,438	1,372,547	0
執行率	85.5%	92.5%	90.0%	83.0%	74.8%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.01	1.25	1.25	1.78	1.12	
職員人件費	7,721,017	9,815,213	10,039,944	13,774,594	8,688,169	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	275,457	277,422	304,365	309,404	246,964	
総コスト	9,481,865	15,024,913	11,484,714	15,308,436	10,307,680	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成15年度から公民館運営審議会、生涯学習推進協議会、社会教育委員会議を統合し、生涯学習審議会となった。平成29年度から30年度までの第8期において、第3次府中市生涯学習推進計画の策定にあたり、計画（案）の作成に寄与した。令和3年度から2年間で第10期となる。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
第3次府中市生涯学習推進計画にあげられている施策に提言・答申を反映させるとともに、学び返しのまちの実現に向け、市民・地域と協働し、市民ニーズに沿った講座や地域課題の解決に繋がる事業を展開していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	30	05	1506500	生涯学習審議会運営費	1,986,000	1,320,547	888,000
2	01	50	30	05	1509000	負担金 東京都市町村社会教育委員連絡協議会	56,000	52,000	29,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,042,000	1,372,547	917,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公民館事業運営事業			事務事業コード	30430200
概要	社会教育法に基づき、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行う。				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 文化生涯学習課
	施策	43	学習機会の提供と環境づくりの推進	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	社会教育法、府中市公民館条例				
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	社会教育法第1条に基づき、市民の社会教育（家庭教育含む）振興に資する講座等について企画及び実施している。また、地区公民館講座は文化センターが実施し、家庭教育学級の一部はPTAに委託し、実施している。				
事業目標	市民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する				
事業内容	生涯学習センター及び地区公民館（文化センター）における各種講座の開催、社会教育関係団体への支援、家庭教育学級（全学的、PTA委託）の実施、講師登録紹介（リーダーバンク、平成22年度よりサポーター制度）、講師派遣（出前講座）などを実施。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽地区公民館事業 21事業 ▽生涯学習サポーター登録者 71人 ▽PTA家庭教育学級 0回 ▽全学的家庭教育学級 1回 ▽憲法講演会 0回 ▽社会教育関係団体登録 781団体 ▽ふちゅうカレッジ出前講座 11回	地区公民館事業は、コロナ禍の影響から事業数が大幅に減少した。社会教育関係団体に対し、コロナ禍等により会員数が減少し登録要件を満たせない団体に対し緩和措置を設け、活動が維持できるよう支援した。コロナ禍の影響から、PTA家庭教育学級及び憲法講演会は全て中止とした。全学的家庭教育学級は、コロナ禍の影響から3回中止したが、新たな試みとしてオンラインで1回実施した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
▽地区公民館事業 53事業 ▽生涯学習サポーター登録者 85人 ▽PTA家庭教育学級 31回 ▽全学的家庭教育学級 3回 ▽憲法講演会 1回 ▽社会教育関係団体登録 800団体 ▽ふちゅうカレッジ出前講座 20回	コロナ禍の影響から、社会教育関係団体登録要件に満たない団体に対し引き続き緩和措置を設けるなど、活動の支援を行う。地区公民館事業は、市民ニーズに沿った講座となるよう実施し、全学的家庭教育学級では従来の会場に集まる実施回とオンラインでの実施回の開催を試みて、子育て中の保護者がより参加しやすい方法を検討していく。また、憲法講演会や各小・中学校で開催するPTA家庭教育学級、市職員が講師を務めるふちゅうカレッジ出前講座は参加者の安心安全を心がけ実施していく。	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽地区公民館事業 38事業 ▽生涯学習サポーター登録者 73人 ▽PTA家庭教育学級 6回 ▽全学的家庭教育学級 3回 ▽憲法講演会 0回 ▽社会教育関係団体登録 738団体 ▽ふちゅうカレッジ出前講座 15回	社会教育関係団体への支援についてはこれまでと同様に継続して実施した。地区公民館講座は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に注意し一部事業を実施した。全学的家庭教育学級は全3回をオンラインで開催した。PTA家庭教育学級野実施は各校での判断とし、憲法講演会は新型コロナウイルスの感染拡大のため中止とした。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
▽地区公民館事業 52事業 ▽生涯学習サポーター登録者 75人 ▽PTA家庭教育学級 33回 ▽全学的家庭教育学級 3回 ▽社会教育関係団体登録 750団体 ▽ふちゅうカレッジ出前講座 25回	社会教育関係団体に対しては引き続き広報掲載やチラシ配布などの支援を継続していく。地区公民館事業は、市民ニーズに沿った講座となるよう実施し、全学的家庭教育学級では子育て中の保護者がより参加しやすい方法を検討し実施していく。各小・中学校で開催するPTA家庭教育学級、市職員が講師を務めるふちゅうカレッジ出前講座などの実施を通じて、身近な場所での学習機会の提供に努める。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		B
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
		1

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
公民館事業延べ参加者数	8,500	計画 当初値	8,500	8,500	8,500	8,500	公民館事業の参加者数は、平成25年度実績の20%増を計画値とする。社会教育団体登録数は、公民館等の施設の空き枠がないこと等を考慮して平成25年度から29年度までの5か年平均値とした。また、公民館事業の延べ参加者数及び社会教育関係団体（文化）登録数は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を大きく受けた。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	5,594	4,401	410	816	-	
社会教育関係団体（文化）登録数	1,100	計画 当初値	1,100	1,100	1,100	1,100	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	985	900	781	738	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	4,083,000	3,936,000	3,918,000	3,826,000	3,367,000	3,202,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,073,000	994,000	928,000	898,000	778,000	776,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,010,000	2,942,000	2,990,000	2,928,000	2,589,000	2,426,000
予算現額	4,083,000	3,961,000	3,918,000	3,871,000	3,367,000	0
決算額	3,867,486	3,760,949	3,204,687	1,176,656	2,074,049	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	928,000	928,000	603,000	80,000	408,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,939,486	2,832,949	2,601,687	1,096,656	1,666,049	0
執行率	94.7%	94.9%	81.8%	30.4%	61.6%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.20	1.17	1.17	1.20	1.12	
職員人件費	9,217,949	9,187,039	9,397,387	9,286,243	8,688,169	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	328,863	259,667	284,884	208,588	246,964	
総コスト	13,414,298	13,207,655	12,886,958	10,671,487	11,009,182	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の社会教育活動を支援するため、社会教育関係団体に対し、市内施設使用料の減免等の支援をすることで、多くの団体が公民館等を活用し、自主的かつ積極的な活動を行ってきた。 全市民を対象として各文化センター等で公民館講座を実施することで、広く市民の生涯学習の実践及び家庭教育について支援を行っている。
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の社会教育活動を支援するため、引き続き各事業の企画は市民ニーズに合わせた企画を実施していく。 社会教育関係団体への支援については、登録団体会員の高齢化により、令和元年度末の更新から、人数要件緩和措置の導入を行ったが、高齢化や新型コロナウイルスの影響で活動が出来ない等の理由により会員数が減少し登録更新ができない団体が増加しているため、人数要件緩和措置については、今後も引き続き周知していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	30	10	1522000	公民館事業運営費	3,367,000	2,074,049	3,202,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,367,000	2,074,049	3,202,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	心身障害児・者余暇学習支援事業			事務事業コード	30430300
概要	知的障害のある18歳以上及び特別支援学校等の生徒を対象に、社会教育の機会と場を提供する。				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 文化生涯学習課
	施策	43	学習機会の提供と環境づくりの推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和52年度～	見直しの裁量
根拠法令等	なし				
市関連事業					
対象	○心身障害児・生徒地域活動…市内在住の特別支援学校、盲・ろう学校等の在学者 ○障がい者成人（あすなろ）学級…市内在住の18歳以上の知的障害者等				
実施の背景	あすなろ学級は市内在住の障害者に地域における生きがいづくりや学習機会を提供し、また心身障害児・生徒地域活動については学校五日制導入に伴う余暇の地域での学習機会の提供を支援している				
事業目標	保護者やボランティアを中心として地域との交流を深め、学習することを目的とする。				
事業内容	心身障害児・生徒地域活動は府中地区学校五日制連絡会に委託、あすなろ学級は登録ボランティアを中心に文化・スポーツ・レクリエーション活動等多彩な地域活動への参加の機会と場を提供する。その活動場所については、生涯学習センターを中心に市内外の施設で事業を実施している。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽障がい者成人教室（あすなろ学級） 0回 ※あすなろニュースの発行 2回 ▽心身障害児・生徒地域活動事業 0回		新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、参加者の安心・安全を第一に考慮し両事業の活動を中止した。障がい者成人教室（あすなろ学級）では、受講生から自粛期間中の様子を募集し、あすなろニュースを2回発行した。



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
▽障がい者成人教室（あすなろ学級） 8回 ▽心身障害児・生徒地域活動事業 9回	令和3年度に関しては、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、両事業とも事業回数を減らして計画している。引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況によって、再開できる活動や対面しない方法で実施可能であるか検討していく。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽障がい者成人教室（あすなろ学級） 1回 ※あすなろニュースの発行2回 ▽心身障害児・生徒地域活動事業 5回		新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から両事業とも、参加者の安心・安全を第一に考慮しながら、会場に集まり一部活動することができた。また、あすなろ学級では、あすなろニュースを令和3年10月と令和4年1月に発行するとともに、学級生が自宅で作成した作品をWaiWaiフェスティバルへ出展した。



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
▽障がい者成人教室（あすなろ学級） 15回 ▽心身障害児・生徒地域活動事業 18回	両事業とも、新型コロナウイルス感染症拡大を防止しながら、活動を再開していく。また、感染状況等によっては、対面しないで行える活動を検討していく。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	府中市の障害者にとって貴重な学習機会を提供する場となっている。新型コロナウイルス感染症拡大による開催困難な状況は徐々に改善されつつあるものの、健康については十分配慮しながら、全面再開に向けて努力を重ねていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
心身障害児・生徒地域活動 事業の参加者数	1,400	計画 当初値	1,400	1,400	1,500	1,500	事業費が微減傾向にある中、活動回数も微減傾向にある。延べ人員を指標とすると実績値が活動回数に依存するため、心身障害児・生徒地域活動事業の参加者数の計画値は、実績に合わせて2割削減する。あすなる学級は現在の実績値の維持を目標とし、障害のある人の社会教育活動を継続していく。
		計画 補正值	-	-	1,200	1,200	
	実績	595	402	0	138	-	
障がい者成人学級（あすなる学級）参加者数	800	計画 当初値	800	800	800	800	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	882	698	0	58	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,494,000	1,480,000	1,444,000	1,478,000	1,358,000	1,289,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	440,000	440,000	352,000	469,000	293,000	432,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,054,000	1,040,000	1,092,000	1,009,000	1,065,000	857,000
予算現額	1,494,000	1,523,000	1,444,000	1,433,000	1,358,000	0
決算額	1,282,618	1,353,012	988,342	58,145	337,058	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	440,000	352,000	287,000	3,000	156,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	842,618	1,001,012	701,342	55,145	181,058	0
執行率	85.9%	88.8%	68.4%	4.1%	24.8%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.62	0.60	0.60	0.27	1.12	
職員人件費	4,727,153	4,711,302	4,819,173	2,089,405	8,688,169	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	168,647	133,162	146,094	46,930	246,964	
総コスト	6,178,418	6,197,476	5,953,609	2,194,480	9,272,191	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>心身障害児・生徒地域活動は、特別支援学校・支援級（小・中学生）から高等部まで長い時間係わる児童・生徒も多く、個人差はあるが知的障害児・者の発達上、非常に有効な活動といえる。 18歳以下の児童を対象とした地域活動及び、成人を対象としているあすなる学級も同様に長期にわたり、かつ市民参加により運営されてきた事業であり、日常生活を離れた場において障害のある人となない人の交流が行われている事業である。また、障害のある人の社会教育を受ける権利を具現化した事業であり、こうした事業を継続できていることが成果そのものであると考える。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託団体である府中地区学校五日制連絡会との連携体制のさらなる充実を図る。（心身障害児・生徒地域活動） あすなる学級は、定員を超える応募があり、それらの応募を受け入れられるような体制を検討していく。 事業の運営を担う市民スタッフ（ボランティア）の確保・新規加入の促進を行う。 社会情勢に合わせて、対面せずに行える活動方法や内容を検討していく。 障害のある人の大切な学びの場であるため、福祉施策ではなく、生涯学習として長期にわたる継続実施を目指す。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	30	10	1538000	心身障害児・者余暇学習支援事業費	1,358,000	337,058	1,289,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,358,000	337,058	1,289,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	生涯学習機会創出事業			事務事業コード	30430400
概要	生涯学習センターの管理運営（講座等の運営含む）・生涯学習ボランティア等生涯学習振興の担い手の育成				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 文化生涯学習課
	施策	43	学習機会の提供と環境づくりの推進	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成5年度～	見直しの裁量
根拠法令等	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律				
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	第3次府中市生涯学習推進計画において基本目標として掲げた『みんなが学び 地域に返す 人と地域がともに育つ 「学び返し」のまち 府中』の推進。市民サービスの向上と効率的運営を目的とした生涯学習センターの指定管理者制度への移行				
事業目標	生涯学習センターの安定的な管理運営及び事業運営。生涯学習センターライフサイクルコストの低減。充実した講座による生涯学習の振興。生涯学習ボランティア・生涯学習ファシリテーター等の育成及び活用				
事業内容	生涯学習振興の拠点施設である生涯学習センターの施設管理及び学習事業の運営を安定的に行い、かつ市民サービスの向上と効率的な運営を図ることを目的とした指定管理者による管理運営の実施 民間事業者のノウハウを活用した学習講座の実施 学習成果の発表の場となる生涯学習フェスティバルの実施 生涯学習ボランティア及び生涯学習ファシリテーター等地域における生涯学習振興の担い手を養成することによる「学び返し」の推進 また、これらの取組みを総合的に実施することによる市民の生涯学習機会の創出				

2 事業計画・評価

R2年度実績 (Do)	R2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽指定管理者による教養講座等の実施（258講座、2,091回、延受講者数18,505人） ▽指定管理者と市の適切なリスク分担による施設管理・修繕等の実施（市6件、指104件） ▽指定管理者による生涯学習ファシリテーター・サポーター養成講座の開催（延受講者数46人） ▽生涯学習ボランティア企画講座の実施（延受講者数59人）	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった講座が多かったが、東京都の緊急事態宣言の内容に準じて可能な限り開講及び閉館した。昇降機設備やプール・浴槽ろ過装置ろ材交換など、更新時期に来ている設備を多数修繕し、施設の維持に努めている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R2年度評価に基づく見直し (Action)

R3年度の具体的な取組 (Plan)	R3年度の方向性 (Plan)	
▽指定管理者による教養講座等の実施 ▽指定管理者と市の適切なリスク分担による施設管理・修繕等の実施 ▽指定管理者による生涯学習ファシリテーター・サポーター養成講座の開催 ▽生涯学習ボランティア企画講座の実施	令和5年度からの3期目の指定管理者選定準備を進める。施設の老朽化に伴い、不具合が出てきている設備等も複数報告されているため、優先順位を決め修繕や入れ替え等により、安定的に生涯学習機会を創出し続けることができるよう環境を整備していく。	
R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽指定管理者による教養講座等の実施（488講座、3,373回、延受講者数35,129人） ▽指定管理者と市の適切なリスク分担による施設管理・修繕等の実施（市6件、指148件） ▽指定管理者による生涯学習ファシリテーター・サポーター養成講座の開催（延受講者数49人） ▽生涯学習ボランティア企画講座の実施（延受講者数184人）	新型コロナウイルス感染拡大防止のため定員や時間の制限を行いながらも、開館を続けることにより、多くの講座等を開催し、市民の学習機会の創出に努めた。温水プールにおいては、トップライトガラス修繕、ろ過ポンプ修繕、天井部鉄塗装修繕に伴い、253日の休業が発生した。プール休業の影響はあったが、生涯学習センターの利用は、前年度よりも増加している。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R3年度評価に基づく見直し (Action)

R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)
▽指定管理者による教養講座等の実施 ▽生涯学習ボランティア企画講座の実施 ▽指定管理者による生涯学習ファシリテーター・サポーター養成講座の開催 ▽第3期の指定管理者候補者選定の実施 ▽指定管理者と市の適切なリスク分担による施設管理・修繕等の実施 ▽劣化診断調査の実施	感染症対策に万全を期しながら、指定管理者やボランティア等と連携を行いながら、講座等の充実に努めていく。さらなる施設運営の充実に図るため、第3期目の指定管理者候補者選定を実施する。施設の老朽化に伴い、不具合が出てきている設備等が複数報告されているため、全面的な施設の劣化診断調査を行う。

令和5年度における事業の位置付け		指定管理者と毎月の会議やモニタリングの実施等により、課題意識等を共有しながら、市民にとって魅力的事業となるよう効率的で効果的な施設の管理運営に努めている。今後の施設のあり方について、令和6年度策定予定の文化・スポーツ施設配置等適正化計画（仮称）に盛り込んでいく。	
A 重点化・拡大して継続	B		
B 現状のまま継続			1 大幅な見直しは必要ない
			2 見直しには法令等の改正が必須
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	3	1 見直し・縮小	
		2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等		1 休止	
		2 廃止	
		3 完了	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
生涯学習センター年間延利用者数	465,000	計画当初値	470,000	470,000	480,000	480,000	年間利用者数は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響があったものの、令和3年度は令和2年度と比較し、延利用者が若干増加した。生涯学習サポーター登録者数については、第5次総合計画では各種ボランティア研修参加者の延べ人数を指標としていたが、実人員で評価することで担い手の増加を着実に推進すべきと考え設定している。
		計画補正值	-	-	-	400,000	
	実績	455,646	406,122	150,286	194,052	-	
生涯学習サポーター登録者数	68	計画当初値	80	85	90	100	
		計画補正值	-	-	-	-	
	実績	84	85	71	73	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	314,737,000	280,081,000	267,152,000	435,349,000	346,313,000	449,404,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	138,000	100,000	80,000	126,000	153,000	331,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	11,000,000	0	157,000,000	72,000,000	153,000,000
一般財源	314,599,000	268,981,000	267,072,000	278,223,000	274,160,000	296,073,000
予算現額	314,737,000	314,774,000	292,222,000	473,105,000	368,066,000	0
決算額	312,566,853	311,017,401	285,140,641	445,462,910	339,254,608	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	80,000	76,000	126,000	153,000	331,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	88,000,000	0	0
一般財源	312,486,853	310,941,401	285,014,641	357,309,910	338,923,608	0
執行率	99.3%	98.8%	97.6%	94.2%	92.2%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.38	1.61	1.61	1.97	1.92	
職員人件費	10,636,095	12,641,994	12,931,448	15,244,916	14,894,004	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	379,457	357,320	392,022	342,432	423,366	
総コスト	323,582,405	324,016,715	298,464,111	461,050,258	354,571,978	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>平成5年に開館した生涯学習センターは、令和3年で29年目を迎えた。生涯学習センターの施設利用については、指定管理者制度移行後約10万人増え、毎年延べ約40万人以上の市民に利用されていたが、令和2年度より新型コロナウイルス感染拡大が影響し、利用者の減少が続いている。</p> <p>施設の老朽化に伴う不具合については、利用者の利便性と安全を図るため、緊急のものも含めて適宜必要な工事や修繕を行うことで適切な管理を行っている。</p> <p>平成30年度からは、生涯学習ファシリテーター・サポーターの養成講座や、生涯学習フェスティバルの運営を指定管理者の業務として移管し、民間のノウハウを生かした運営がなされている。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>第3次府中市生涯学習推進計画の基本理念である「学び返し」を広めていくための市・指定管理者・ボランティアの連携による生涯学習の推進、老朽化した施設の適切な維持管理、生涯学習ファシリテーター・サポーターの継続的育成及び実践・活用の場の創出が課題である。</p> <p>今後も、指定管理に関する要求水準及び事業者の提案等について、定期的な報告やモニタリング等を引き続き実施し、適切な運用・管理を行う。また、今後、関係課と調整しながら、主管課として修繕計画を整理するとともに、施設の老朽化に伴う安全性の確保や運営に努めていく。</p> <p>また、令和4年度は第2期指定管理期間の最終年度であることから、施設の更なるサービスの向上を図るため、よりよい事業者の選定を行う。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	25	1591580	利用料金還付金補償料	0	1,664,648	
2	01	50	30	25	1591590	施設管理運営費 管理運営業務委託料 (債務負担行為 解消分)	261,479,000	261,478,650	261,479,000
3	01	50	30	25	1591900	生涯学習センター指定管理者候補者選定委員会運営費	170,000	66,000	249,000
4	01	50	30	25	1592100	学習活動支援費	24,000	0	24,000
5	01	50	30	25	1597000	施設管理運営費 諸経費	9,140,000	8,893,610	8,372,000
6	01	50	30	25	1600000	生涯学習センター整備事業費 消防設備改修工事費			89,300,000
7	01	50	30	25	1605000	生涯学習センター整備事業費 照明等制御設備改修工 事費			19,000,000
8	01	50	30	25	1605400	生涯学習センター整備事業費 調査委託料			27,280,000
9	01	50	30	25	1605500	生涯学習センター整備事業費 中央監視装置改修工事 費	30,000,000	31,038,700	
10	01	50	30	25	1605620	生涯学習センター整備事業費 空調和設備改修工事 費	44,500,000	12,320,000	42,700,000
11	01	50	30	25	1605630	生涯学習センター整備事業費 温水プール天井改修工 事費	0	23,793,000	
12	01	50	30	25	1606000	生涯学習センター整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							346,313,000	339,254,608	449,404,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	青少年音楽祭運営事業			事務事業コード	30430500
概要	青少年音楽祭の開催				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 文化生涯学習課
	施策	43	学習機会の提供と環境づくりの推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和60年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	参加対象：市内で活動している青少年の音楽団体 参観対象：全市民				
実施の背景	学校や地域などで音楽活動を行いながら、なかなか発表の機会を持っていない青少年の団体に対し、発表の場を提供する。				
事業目標	青少年音楽団体が一堂に会することにより、演奏技術の向上を目指すとともに音楽を通じた青少年の交流の場となること、また、音楽を通じて情操豊かな青少年の健全育成を目的とする。				
事業内容	市内で活動している青少年音楽団体を対象に参加を募り、2日間にわたり、合奏の部及び合唱の部に分け、日頃の練習の成果を発表する。また、演奏終了後は音楽界を代表する講師による、演奏に対する講評をいただき、団体の今後の活動の励みとしていただく。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
青少年音楽祭 8月21日 合奏の部 8月22日 合唱の部 会場 府中の森芸術劇場どりーむホール	音楽祭の長時間化を解消するため、効率的に舞台転換を行うなど、適切な時間での運営を心がける。 青少年が音楽活動への意欲を高め、技術の向上につながる事業として、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、安心・安全な開催方法などを含めて運営を検討する。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
青少年音楽祭 8月20日 合奏の部 8月21日 合唱の部 会場 府中の森芸術劇場どりーむホール	音楽祭の長時間化を解消するため、効率的に舞台転換を行うなど、適切な時間での運営を心がける。 青少年が音楽活動への意欲を高め、技術の向上につながる事業として、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、安心・安全な開催方法などを含めて運営を検討する。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	回を重ねるごとに発表の場としての周知が広まり、毎年多くの青少年音楽団体が参加するニーズの高い事業である。参加対象となる団体数に限りがあるため、規模については現状維持に努める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
青少年音楽祭参加団体数	31	計画 当初値	31	31	31	31	参加団体数については、計画値を上回ることもありニーズの高い事業であることが伺える。参観者数については、関係者や市民に対する徹底した事業周知の効果もあり、毎年一定数の集客が見込んでいる。引き続き周知・広報等の工夫に努める。	
		計画 補正值	-	-	-	-		令和 3年度
	団体 実績	35	32	0	0	-		
青少年音楽祭参観者数	3,550	計画 当初値	3,600	3,650	3,650	3,700		参加団体数については、計画値を上回ることもありニーズの高い事業であることが伺える。参観者数については、関係者や市民に対する徹底した事業周知の効果もあり、毎年一定数の集客が見込んでいる。引き続き周知・広報等の工夫に努める。
		計画 補正值	-	-	-	-		
	団体 実績	3,382	3,425	0	0	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,596,000	1,623,000	1,735,000	1,852,000	1,770,000	2,011,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,596,000	1,623,000	1,735,000	1,852,000	1,770,000	2,011,000
予算現額	1,596,000	1,623,000	1,735,000	1,852,000	1,770,000	0
決算額	1,555,178	1,580,877	1,670,249	595	741	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,555,178	1,580,877	1,670,249	595	741	0
執行率	97.4%	97.4%	96.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.46	0.45	0.45	0.14	0.14	
職員人件費	3,545,365	3,533,477	3,614,380	1,083,395	1,086,021	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	126,485	99,872	109,571	24,335	30,870	
総コスト	5,227,028	5,214,226	5,394,200	1,108,325	1,117,632	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市内で活動する青少年音楽団体に、毎年大きなホールでの発表の場を提供することにより、日々の活動の励みとなってきた。また他団体の演奏を聴く機会を設けることで、演奏技術の向上と青少年同士の交流に役立ってきた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
参加団体数及び来場者数は年々概ね増加傾向にあり、ニーズの高い事業である。今後は来場者について、出演関係者以外的一般の方も多く参観していただけるよう、広報等を工夫していく。 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、安心・安全な開催方法などを含めて運営を検討する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	30	10	1533000	青少年音楽祭運営費	1,770,000	741	2,011,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,770,000	741	2,011,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	中央図書館運営事業			事務事業コード	30440100
概要	利用者の読書の楽しみや学習意欲を促進・対応するサービス運営				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 図書館
	施策	44	図書館サービスの充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和36年度～	見直しの裁量
根拠法令等	図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則、府中市立図書館資料の収集の関する要綱				
市関連事業					
対象	全市民及び市内在勤・在学者、相互利用者（国分寺・八王子・多摩・日野・町田・調布・稲城・国立・小金井各市民）				
実施の背景	一生涯学びたい、読書を楽しみたいという基本的な欲求に対し、多岐の分野にわたる資料及び情報の提供を行う必要がある。				
事業目標	赤ちゃんから高齢者まで、今より多くの市民が図書館を利用し、情報を収集し学び、読書を楽しむ				
事業内容	▽図書館資料の選書・収集、利用者への貸出し・返却、書架整理、蔵書管理（蔵書点検を含む） ▽利用者登録及び更新等個人情報の管理 ▽特集展示の企画・運営 ▽市主催の講演会・講座等の企画・運営 ▽PFI事業者との調整 ▽リクエスト・予約の選書及び他自治体・大学等への借用依頼事業				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽蔵書数 1,014,013冊（図書資料のみ） ▽全館共通展示 15回 ▽「科学あそび」等の講演会の実施 4回 参加者 103人 ▽東京オリンピック・パラリンピックに関する特集コーナーの実施 ▽図書館協議会 3回	▽新型コロナに伴う緊急事態宣言発令により4月11日から6月2日まで休館し、開館後は安全対策を講じながら段階的にサービスを再開した。 ▽講演会は、感染症拡大対策を施し人数を制限したりオンライン形式で開催した。 ▽図書館協議会において、緊急事態時の図書館の役割等について審議し提言を受けた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
▽感染症拡大対策を講じたサービスの実施 ▽図書消毒機の設置 ▽図書資料の選書や寄贈による収集 ▽全館共通展示の実施 ▽「科学あそび」等の講演会の実施 ▽東京オリンピック・パラリンピックに関する企画展の実施 ▽図書館開館60周年記念事業の実施。	▽現行の事業は継続しつつ、感染症拡大対策を施すなど講演会等の内容を工夫し、安全安心かつ魅力ある事業を実施する。 ▽東京オリンピック・パラリンピックに向け、気運を醸成する企画を実施する。 ▽図書館開館60周年を迎え、併せて周年を迎える他の文化施設と連携して記念事業を実施する。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽蔵書数 1,028,886冊 ▽図書消毒機の設置 ▽全館共通展示 ▽「科学あそび」等の講演会の実施 ▽東京オリンピック・パラリンピックに関する特集コーナーの実施 ▽図書館開館60周年記念事業の実施	▽新型コロナの感染状況に応じ随時閉館時間の見直しを行った他、間引きしていた座席数をアクリル板を設置し、コロナ禍以前の状態に近づけた。 ▽中央図書館3階と4階に図書消毒機を設置した。 ▽講演会・講座については感染症拡大対策を施しながら5回実施し、内3回の講演会については、オンライン形式でも実施した。 ▽図書館開館60周年記念事業ではFC東京と児童やYA世代に向けたイベントや各種講演会・展示など協働で実施した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
▽感染症拡大防止対策を講じたサービスの実施 ▽図書資料の選書や寄贈による収集 ▽全館共通展示の実施 ▽令和5年3月の再開館記念イベントの実施 ▽市立図書館所蔵の地域資料のデジタル化 ▽図書館協議会の実施。	▽適切な新型コロナ感染症拡大防止対策を施しつつ、現行の事業は継続し、安全安心かつ魅力ある事業を実施する。 ▽令和5年3月の図書館再開館にあわせ、記念イベントを実施する。 ▽貴重な地域資料をデジタル化により、次世代への継承や閲覧・研究の利用を促進する。 ▽図書館協議会では、府中市立図書館のサービスに係る点検・評価の下地作りについて審議する。

令和5年度における事業の位置付け		B	現行の事業を継承しつつ、市と事業者が連携し複合施設の特徴を生かしたより魅力ある企画を行うことにより、来館者や利用者の増加を目指す。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	1	
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
中央図書館貸出利用者数	474,000	計画 当初値	474,000	516,000	558,000	600,000	新型コロナの影響のため令和3年10月24日まで開館時間を短縮していた影響により、例年と比べると利用者貸出数ともに少ないが、徐々に回復している。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	381,620	349,858	249,160	321,780	-	
中央図書館貸出点数	1,380,000	計画 当初値	1,380,000	1,590,000	1,800,000	2,000,000	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	1,080,503	985,408	721,676	789,874	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	13,908,000	12,484,000	15,095,000	17,765,000	16,548,000	25,196,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,118,000	1,162,000	1,079,000	1,076,000	498,000	786,000
一般財源	12,790,000	11,322,000	14,016,000	16,689,000	16,050,000	24,410,000
予算現額	12,708,000	12,650,000	15,062,000	18,558,000	16,531,000	0
決算額	12,042,105	12,450,511	14,111,449	14,122,763	15,021,024	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,078,299	1,025,135	970,141	682,044	844,241	0
一般財源	10,963,806	11,425,376	13,141,308	13,440,719	14,176,783	0
執行率	94.8%	98.4%	93.7%	76.1%	90.9%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.80	5.60	6.70	6.70	7.60	
職員人件費	44,553,419	43,972,152	53,814,099	51,848,191	58,955,434	
月額制会計年度任用職員数	2	2	2	2	3.1	
月額制会計年度任用職員人件費	6,240,800	6,229,602	6,181,846	6,328,714	10,009,032	
(間接経費)						
間接経費	629,285	649,474	560,848	424,560	2,270,379	
総コスト	63,465,609	63,301,739	74,668,242	72,724,228	86,255,869	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

- ・市で実施する図書館講座、大賀ハスの育成・観察や子ども向けお薦め本リストの掲載等は、「図書館だより」やホームページでの情報発信などに加え、イベント等の情報をメール配信で周知した。
- ・特集展示では、他部署と連携し市や全国的に共通して開催するイベントの啓発等の案内を行った。
- ・市内の大学との連携として、東京農工大学図書館利用カードの貸出を平成28年度より開始した。
- ・図書館長の諮問に必ずとともに、図書館奉仕について意見を述べる機関として図書館協議会を令和元年度に設置した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

- ・様々な世代の市民の参加や感染症等に対応する安全・安心な体制による講座を実施するため状況に応じた開催方法について今後も工夫、検討していく。
- ・図書館利用者の増加や市民の生涯学習の促進を目指し、図書館を利用していない市民を対象とした事業を見直すとともに、PRを行うためメール配信など各種媒体を利用して情報発信を図っていく。
- ・令和5年3月1日の再開館にあわせ、非来館型サービスである電子図書館を導入するとともに、地域資料のデジタル化を行い24時間どこでも資料が閲覧できる環境を整備する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	30	15	1558960	図書館協議会運営費			250,000
2	01	50	30	15	1560000	中央図書館運営費	8,739,000	7,606,338	20,924,000
3	01	50	30	15	1561500	図書資料貸出推進事業費	7,774,000	7,380,186	3,987,000
4	01	50	30	15	1572000	負担金 日本図書館協会	23,000	23,000	23,000
5	01	50	30	15	1573000	負担金 東京都市町村立図書館長協議会	12,000	11,500	12,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							16,548,000	15,021,024	25,196,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	中央図書館複合施設整備等事業			事務事業コード	30440200
概要	中央図書館の複合施設整備等事業費の債務負担行為解消分				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 図書館
	施策	44	図書館サービスの充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成19年度～	見直しの裁量
根拠法令等	図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則				
市関連事業					
対象	府中市立中央図書館				
実施の背景	平成19年度に完成した中央図書館は、民間活力を活用するため、PFI（BTO方式）により建設し、併せてPFI事業者（SPC）に管理運営を委託したことから、その施設購入費の償還及び管理運営委託費をPFI事業者に支払う必要がある。				
事業目標	民間活力を活用することにより、効率的な施設運営を行うとともに、市民サービスの向上により、利用者が気持ちよく図書館を多く利用し、読書の楽しさや学習意欲を満足・向上させる。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 中央図書館の貸出し・返却・本返し・書架整理 図書館所蔵資料の予約処理及び他自治体等借用本の装備等 資料の購入・受入処理 講座・特集展示等事業の企画・運営 学習室等の利用管理 施設管理 地区図書館を含めた府中市立図書館の運営手法の検討 				

2 事業計画・評価

R2年度実績 (Do)	R2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽バリアフリー映画会 1回 25人 ▽図書館ガイドツアー 4回2人／検索機案内 30回44人 ▽図書館員体験ツアー 2回15人／図書館探検隊 2回17人 ▽特集展示 図書 58回／視聴覚 回 ▽PFI事業者選定委員会 3回	▽各種イベントについては、募集人数を減らすなど感染症拡大対策を施しながら実施した。 ▽8月に複合施設PFI事業者選定委員会を設置し、予定通り3回にわたり審議を行い、入札に向けた準備を進めた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R2年度評価に基づく見直し (Action)

R3年度の具体的な取組 (Plan)	R3年度の方向性 (Plan)
▽感染症拡大防止策を講じたイベントの実施 ▽各種講習会2回／バリアフリー映画会 1回 ▽図書館ガイドツアー 15回／検索機案内 40回 ▽図書館員体験ツアー 5回／図書館探検隊 3回 ▽特集展示 図書 45回／視聴覚 15回 ▽府中市立図書館の次期運営に向けて、必要な手続きを経て事業者と契約締結をする。	▽新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を施しながら各種イベントを実施する。 ▽各種イベントには一定の集客力があり、また、特集展示は図書の貸出につながるため、民間事業者の特徴を生かした企画、PRを行う。 ▽次期事業者との契約締結を行い、契約後は令和4年10月からの事業実施に向けて事業者と調整を図る。

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽バリアフリー映画会 1回、15人 ▽図書館ガイドツアー 10回、18人 ▽図書館員体験ツアー 2回、13人 ▽特集展示 図書 39回／視聴覚 21回 ▽PFI事業者選定委員会 1回	▽各種イベントについては、募集人員を減らしたり、換気の徹底など感染症拡大対策を施しながら実施した。 ▽7月に複合施設PFI選定委員会を実施し事業者の選定を行い、1月に事業契約の締結を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R3年度評価に基づく見直し (Action)

R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)
▽感染症拡大防止策を講じたイベントの実施 ▽各種講習会2回／バリアフリー映画会 1回 ▽図書館ガイドツアー 15回／検索機案内 40回 ▽図書館員体験ツアー 5回／図書館探検隊 3回 ▽特集展示 図書 45回／視聴覚 15回 ▽府中市立図書館の次期運営に向けて、各業務の調整等協議を行う。	▽国や都の動向に注視し、適切な新型コロナ感染症拡大対策を施しながら、各種イベントをを実施する。 ▽次期事業者と各業務の調整を行うなど新たな運営体制に向けた準備を進め、令和4年10月からの次期PFI事業を予定通り開始する。 ▽中央図書館の長期休館期間において、中央図書館臨時窓口を中央文化センターに開設しサービスの一部を継続するなど、利用者の不便の軽減を図る。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	令和4年1月に次期PFI事業者との契約締結を行い、現PFI事業満了後の令和4年10月以降も引き続きPFIで事業を行うこととなった。そのため、現PFI事業者とは契約終了前の検査を実施するとともに、次期事業者とは各業務の調整等協議を進め令和5年3月のリニューアルオープンを迎え、新たに令和19年度までの15年間の運営を開始する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
講座等開催回数	90	計画 当初値	90	100	105	110	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として講座等の開催回数は大きく減少した。今後も国や都の動向に注視しながら、適切な感染症拡大対策を講じながら実施するとともに、多くの方に興味持ち参加いただけるように開催方法を含めて検討する必要がある。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	100	83	45	56	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	640,417,000	646,639,000	662,324,000	671,467,000	666,594,000	967,456,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	201,500,000
その他	0	4,100,000	11,600,000	14,100,000	9,000,000	0
一般財源	640,417,000	642,539,000	650,724,000	657,367,000	657,594,000	765,956,000
予算現額	640,417,000	646,443,000	662,324,000	671,467,000	666,539,000	0
決算額	640,415,375	646,256,614	662,270,663	671,202,635	666,533,224	0
国庫支出金	0	0	0	1,359,296	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	4,100,000	11,600,000	14,100,000	8,000,000	0
一般財源	640,415,375	642,156,614	650,670,663	655,743,339	658,533,224	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.70	1.30	1.30	2.50	3.50	
職員人件費	5,377,137	10,207,821	10,441,542	19,346,340	27,150,529	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0.5	1	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	1,582,179	3,228,720	
(間接経費)						
間接経費	56,474	158,875	83,804	146,400	0	
総コスト	645,848,986	656,623,310	672,796,009	692,277,554	696,912,473	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PFI事業として、平成19年度から毎年実施している利用者満足度調査の結果では、概ね良好であるとの結果を得ている。 ・平成29年度に図書館情報システム及び機器類の更新を実施し、新たなホームページ上の機能を持たせるなど利便性の向上を図った。 ・様々なサービスの見直しを図り、利用者の増加に努めた。 ・PFI事業として、事業者の実施する事業（ガイドツアー、ビジネス支援講座、朗読会等）を継続して行っている。 ・令和4年9月にPFI事業の契約が満了することから、令和3年7月より複合施設PFI選定委員会を実施し次期事業者の選定を行い、令和4年1月に事業契約の締結を行った。
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸出冊数が減少していることから、新たな利用者を増やすため市民会館やレストランと連携したイベントの実施など複合施設の特徴を活かした様々な事業展開が必要である。 ・恒例の企画には、一定の集客力があるので、来館者を図書等の貸出につなげていけるような企画を実施していく。 ・集客力の低いイベントについては、分析や研究を重ねPR方法や実施回数等の精査を行う。 ・現PFI事業者との契約が令和4年9月末に満了することから、令和4年10月以降の事業が円滑に進むよう次期事業者と事業開始に向けた調整を行い、令和5年3月1日の供用開始を目指す。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	15	1558970	市民会館・中央図書館複合施設 P F I 事業者選定委員会運営費	99,000	40,975	
2	01	50	30	15	1567540	中央図書館複合施設運営更新準備事業費(債務負担行為解消分)	10,467,000	10,466,581	
3	01	50	30	15	1575000	中央図書館複合施設整備等事業費 管理運営委託料(債務負担行為解消分)	401,649,000	401,647,612	202,266,000
4	01	50	30	15	1575500	中央図書館複合施設維持管理運営等事業費 管理運営業務委託料(債務負担行為解消分)			272,160,000
5	01	50	30	15	1576000	中央図書館複合施設整備等事業費 施設購入費(債務負担行為解消分)	254,379,000	254,378,056	127,305,000
6	01	50	30	15	1576600	中央図書館複合施設維持管理運営等事業費 施設整備費(債務負担行為解消分)			365,725,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							666,594,000	666,533,224	967,456,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	図書館維持管理事業			事務事業コード	30440300
概要	図書館施設の清掃及び施設整備の保守、安全業務				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 図書館
	施策	44	図書館サービスの充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和36年度～	見直しの裁量
根拠法令等	図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則				
市関連事業					
対象	図書館				
実施の背景	利用者が気持ちよく安全に、図書館をご利用いただくために実施				
事業目標	施設の清掃、施設設備の定期的な検査や保守点検、機械整備等を行い、利用者の安全等を図る。				
事業内容	▽中央図書館の光熱水費 ▽生涯学習センター図書館の光熱水費・清掃費・管理費等				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽館内の清掃・消毒及び換気など感染症拡大防止対策の実施。 ▽中央図書館の節電及び事業者への協力依頼・利用者への周知を実施。 ▽生涯学習センター図書館の節電及び利用者への周知を実施。 ▽電気自動車を購入し、環境負荷低減の実施。	▽館内の清掃、定期的な換気及び消毒液の設置など事業者と連携しながら感染症拡大防止対策に努めた。 ▽府中市職員エコ・アクションプランに基づき、利用者の理解を得ながら、中央図書館及び生涯学習センター図書館での節電に取り組んだ。 ▽電気自動車を購入し、環境負荷の軽減を図った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
▽感染症拡大防止のため、館内の清掃、消毒及び換気に一層努める ▽中央図書館の節電及び事業者への協力依頼・利用者への周知 ▽生涯学習センター図書館の節電及び利用者への周知	▽感染症拡大を防止するため、事業者と連携しながら館内の維持管理を実施する。 ▽府中市職員エコ・アクションプランに基づき、利用者の理解を得ながら、中央図書館及び生涯学習センター図書館での節電に取り組んでいく。 ▽契約の見直しについて、実施可能なものがあれば今後も事業者と検討していく。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽感染症拡大防止のため、館内の清掃、消毒及び換気の実施 ▽中央図書館の節電及び事業者への協力依頼・利用者への周知を実施 ▽生涯学習センター図書館の節電及び利用者への周知を実施	▽館内の清掃、換気の徹底及び消毒液の設置など事業者と連携しながら感染症拡大防止対策に努めた。 ▽府中市職員エコ・アクションプランに基づき、利用者の理解を得ながら、中央図書館及び生涯学習センター図書館での節電に取り組んだ。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
▽国や都の動向に注視しながら、適切な館内の清掃、消毒及び換気の実施など感染症拡大防止に努める ▽中央図書館の節電及び事業者への協力依頼・利用者への周知 ▽生涯学習センター図書館の節電及び利用者への協力の周知	▽感染症拡大を防止するため、事業者と連携しながら館内の維持管理を実施する。 ▽府中市職員エコ・アクションプランに基づき、利用者の理解を得ながら、中央図書館及び生涯学習センター図書館での節電に取り組んでいく。 ▽契約の見直しについて、実施可能なものがあれば今後も事業者と検討していく。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	第4次府中市エコアクションプランに基づき、節電に取り組んでいく。また、PFI事業者にも取組への協力を依頼する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	34,131,000	34,826,000	35,864,000	39,054,000	36,697,000	32,241,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	2,050,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	167,000	177,000	194,000	327,000	115,000	80,000
一般財源	33,964,000	34,649,000	35,670,000	36,677,000	36,582,000	32,161,000
予算現額	35,763,000	38,139,000	35,864,000	36,775,000	36,722,000	0
決算額	35,493,756	37,840,406	34,635,437	27,982,069	31,620,476	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	1,470,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	199,206	204,181	185,586	227,909	132,831	0
一般財源	35,294,550	37,636,225	34,449,851	26,284,160	31,487,645	0
執行率	99.2%	99.2%	96.6%	76.1%	86.1%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.90	1.50	1.40	1.40	1.30	
職員人件費	14,595,086	11,778,255	11,244,737	10,833,950	10,084,482	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	153,287	174,368	90,250	68,319	0	
総コスト	50,242,129	49,793,029	45,970,424	38,884,338	41,704,958	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央図書館は、市と事業者がともに効率的で適正な施設管理を目的として光熱水費の削減に努めている。また、平成30年度及び平成31年度に電力契約の見直しを行い電気代を削減した。 生涯学習センター図書館は、平成25年度に施設が指定管理制度を導入したことに伴い、節電等に努めながら運営を行っており、平成30年度に電力契約の見直しを行い継続して電気料金を削減した。 令和2年度に電気自動車を購入し、環境負荷の低減を図った。
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央図書館及び生涯学習センター図書館においては、光熱水費の削減を継続し努めるとともに、快適な図書環境の維持に努める。 利用者の健康面に配慮しながら、理解を得られるよう周知を行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	30	15	1568000	施設管理費 管理委託料	1,946,000	1,945,897	1,528,000
2	01	50	30	15	1569000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	32,511,000	27,734,981	28,405,000
3	01	50	30	15	1571000	施設管理費 諸経費	2,240,000	1,939,598	2,308,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							36,697,000	31,620,476	32,241,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地区図書館運営事業			事務事業コード	30440400
概要	利用者の読書の楽しみや学習意欲を促進・対応するサービス運営				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 図書館
	施策	44	図書館サービスの充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和46年度～	見直しの裁量
根拠法令等	図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則、府中市立図書館資料の収集に関する要綱				
市関連事業					
対象	全市民及び市内在勤・在学者、相互利用者（国分寺・八王子・多摩・日野・町田・調布・稲城・国立・小金井各市民）				
実施の背景	一生涯学びたい、読書を楽しみたいという基本的な欲求に対し、多岐の分野にわたる資料及び情報の提供を行う必要がある。				
事業目標	中央図書館へ行く交通手段を持たない赤ちゃんや高齢者が、気軽に身近な地域の図書館を利用することにより、今より多くの市民が図書館を利用し、情報を収集し学び、読書を楽しむ。				
事業内容	各文化センター（中央文化センターを除く）、ふるさと府中歴史館及び生涯学習センター内に地区図書館（12館）を設置しており、その運営を行う。 ▽図書館資料の選書・収集、利用者への貸出し・返却、書架整理、蔵書管理（蔵書点検を含む） ▽利用者登録及び更新等個人情報の管理 ▽特集展示の企画・運営 ▽リクエスト・予約の選書 ▽おはなし会等の運営				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽地区図書館全館の蔵書数 523,086冊 ▽全館共通展示 15回 ▽地区館単独事業 6回 参加者 271人 ▽宮町図書館の新庁舎移転について、関係課との会議を実施した。	▽新型コロナウイルス感染症拡大防止のため4月上旬から5月末まで臨時休館とした。中央図書館同様、安全対策を講じ段階的にサービスを再開した。 ▽資料を充実させ、様々な特集展示を実施する。 ▽定例のおはなし会は10月に再開したが、ちいさい子へのおはなし会は中止とした。 ▽宮町図書館の新庁舎への移転について、関係課と検討を行った。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
▽感染症拡大防止対策を講じたサービスの実施 ▽図書資料等の選書や寄贈による収集 ▽全館共通展示の実施 ▽地区館単独事業の実施 ▽宮町図書館の新庁舎への移転についての検討	▽前年度に引き続き、マスク着用・手指消毒の徹底を励行や館内のパーティションの設置、座席の間引きなど感染症拡大防止対策を講じる。 ▽感染症拡大対策を講じながら、定例のおはなし会、各館でのイベントを実施する。 ▽宮町図書館の新庁舎への移転について、引き続き関係課と検討する。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽地区図書館全館の蔵書数 520,437冊 ▽全館共通展示 34回 ▽地区館単独事業 9回 参加者 554人 ▽宮町図書館の新庁舎移転について、関係課との会議を実施した。	▽館内のパーティションの設置や換気の徹底など感染症拡大対策を施しながら、座席数を元の状態に近づけた。 ▽感染症拡大対策を講じながら、定例のおはなし会、各館でのイベントを実施した。 ▽宮町図書館の新庁舎への移転について、引き続き関係課と検討を行った。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
▽感染症拡大防止対策を講じたサービスの実施 ▽図書消毒機の設置 ▽図書資料等の選書や寄贈による収集 ▽巡回共通展示の実施や地区館単独事業の実施 ▽宮町図書館の新庁舎への移転についての検討 ▽白糸台図書館のレイアウト変更の実施	▽マスク着用・手指消毒の徹底を励行や館内のパーティションの設置、座席の間引き、また、定例のおはなし会や各館でのイベントなど感染症拡大防止対策を講じる。 ▽宮町図書館の新庁舎への移転について、引き続き関係課と検討する。 ▽システム改修に伴う2月の休館、3月の再会館に向けて計画的かつ円滑な図書館運営を行う。 ▽休館期間に白糸台図書館に子どもスペースを作るなど有効活用を図る。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		B
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
		1
地域の情報拠点として、地域に根ざした地区図書館を目指し、より魅力ある企画を行うことにより、近隣住民の来館者・利用者の増加を図る。また、各地区館が所在する施設の老朽化が進んでいることから、各施設と連携を図り今後の方向性について検討する。		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度		
地区図書館貸出利用者数	350,000	計画 当初値	350,000	367,000	384,000	400,000	感染症拡大防止対策を施し館内の 席数も間引きしていたものの、貸 出利用者数や貸出点数は感染症発 生以前の数値に戻りつつある。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	331,051	311,600	246,366	308,801	-	
地区図書館貸出点数	1,031,000	計画 当初値	1,031,000	1,038,000	1,044,000	1,050,000	令和 3年度
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	1,003,169	942,537	746,827	953,064	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	71,935,000	73,667,000	75,482,000	83,324,000	82,022,000	86,229,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	222,000	183,000	203,000	178,000	56,000	3,149,000
一般財源	71,713,000	73,484,000	75,279,000	83,146,000	81,966,000	83,080,000
予算現額	71,935,000	73,697,000	75,515,000	76,583,000	81,963,000	0
決算額	70,765,326	73,039,319	73,930,948	72,973,424	79,088,439	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	164,870	190,400	189,260	104,660	143,610	0
一般財源	70,600,456	72,848,919	73,741,688	72,868,764	78,944,829	0
執行率	98.4%	99.1%	97.9%	95.3%	96.5%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.30	2.30	2.30	1.70	1.60	
職員人件費	17,667,735	18,059,991	18,473,497	13,155,511	12,411,670	
月額制会計年度任用職員数	7.5	7.5	5.5	9	11	
月額制会計年度任用職員人件費	23,403,000	23,361,008	17,000,077	28,479,213	35,515,920	
(間接経費)						
間接経費	790,643	417,997	502,826	522,167	8,359	
総コスト	112,626,704	114,878,315	109,907,347	115,130,315	127,024,388	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> きめ細やかなサービスを心がけ、地域に身近な図書館として近隣住民に利用されている。 子ども向けのおはなし会等の取組みが定着してきている。 各文化センターの改修工事等、各館の課題に対応しながら継続的な運営に努めた。
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <ul style="list-style-type: none"> 地区館ごとの利用者数や貸出点数については施設規模等により違いがあるが、特集展示やおはなし会等の事業を実施し、掲示やホームページ等の広報を工夫することで、図書館サービスの継続と充実に努める。 各地区館が魅力ある図書館となるよう、限りあるスペースを利用した空間づくりや選書に努める。 宮町図書館の新市庁舎への一部機能移転について関係各課と検討していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	30	15	1561000	地区図書館運営費	82,022,000	79,088,439	86,229,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							82,022,000	79,088,439	86,229,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	レファレンスサービス事業			事務事業コード	30440500
概要	レファレンスサービスの充実と、きめ細かい読書相談の運営				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 図書館
	施策	44	図書館サービスの充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和36年度～	見直しの裁量
根拠法令等	図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則				
市関連事業					
対象	全市民及び全利用者				
実施の背景	利用者の調べたい、学びたいという知的欲求・学習意欲に対応することによって、使える図書館の実現を目指す。				
事業目標	利用者の調べたい、学びたいという知的欲求・学習意欲に対応し、使える図書館の実現を目指すとともに、ホームページ等での公表等を行い、多くの利用者の活用を促進する。				
事業内容	レファレンスサービスの内容は、所蔵しているか等、資料を探す軽微なものから、利用者の調べている事項について、所蔵している資料やインターネットを使い、利用者が求める様々な情報を提供するものである。 ▽カウンター、メール、電話等でのレファレンス（調査相談）の対応 ▽相談内容の記録及び全職員の共有化 ▽レファレンスに役立つ講座等の実施 ▽資料の充実に向け選書等 ▽行政向け新刊案内の作成・配付及び行政向けレファレンスサービスの実施				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽データベースの利用 486人 ▽職場内でのレファレンス研修・都立図書館研修参加 ▽国立国会図書館デジタル資料送信サービス 閲覧利用者 303人 ▽OPACの検索案内 30回 44人	▽レファレンス講座は、緊急事態宣言と時期が重なり中止とした。 ▽都立図書館研修に職員を派遣し、その研修内容を職場内研修で共有するなど職員全体の能力向上を図った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
▽レファレンス講座の実施 ▽データベース利用の促進 ▽職場内でのレファレンス研修・都立図書館研修参加の継続による職員の知識習得 ▽国立国会図書館デジタル化資料送信サービスのPR及び利用促進 ▽OPAC（利用者用検索端末）の検索案内 ▽感染症拡大防止策を講じたうえでのサービスの実施	▽参加者の知的欲求等を高め、図書館の利用にもつながるレファレンス講座を実施する。 ▽データベースの利用を促進するためのPRを行う。 ▽職場内のレファレンス研修を実施し、実践的な知識の習得に今後も努める。 ▽新型コロナウイルス感染拡大防止のため、サービスの提供方法に留意する。	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽レファレンス講座の実施 1回、21人 ▽データベースの利用 448人 ▽職場内でのレファレンス研修・都立図書館研修参加 ▽国立国会図書館デジタル資料送信サービス 閲覧利用者 175人 ▽OPAC検索案内 36回、45人	▽レファレンス講座は、感染症拡大対策をしながら実施した。 ▽外部講師による職場内研修の実施や都立図書館への研修参加を継続し、図書館職員の知識や来館者の相談等への対応能力を高めた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
▽データベース利用の促進 ▽職場内でのレファレンス研修・都立図書館研修参加の継続による職員の知識習得 ▽国立国会図書館デジタル化資料送信サービスのPR及び利用促進 ▽OPAC（利用者用検索端末）の検索案内	▽データベースの利用を促進するためのPRを行う。 ▽職場内のレファレンス研修を実施し、実践的な知識の習得に今後も努める。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	利用者の調べ、学びの意欲を高める取り組みとともに、利用者の要望に応えるための図書館職員のレファレンス能力の向上や資料等の充実が必要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
市の受けるレファレンス件数	4,380	計画当初値	4,380	4,400	4,450	4,500	4,500	簡易なレファレンスは、事業者での対応がスムーズに進むことで対応可能となっている。また、時間をかけて行うレファレンスは市職員で対応している。電話やメールでのレファレンスも増えているが、令和2年度は休館や開館時間の短縮などの影響により減少したが令和3年度は例年並みの件数に戻った。
		計画補正值	-	-	-	-		
	実績	4,845	4,843	3,315	4,841	-		
-	-	計画当初値	-	-	-	-	-	
		計画補正值	-	-	-	-		
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	747,000	765,000	1,136,000	1,147,000	1,112,000	1,312,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	747,000	765,000	1,136,000	1,147,000	1,112,000	1,312,000
予算現額	627,000	765,000	1,136,000	1,147,000	1,112,000	0
決算額	624,525	751,771	594,946	1,106,579	1,107,502	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	624,525	751,771	594,946	1,106,579	1,107,502	0
執行率	99.6%	98.3%	52.4%	96.5%	99.6%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.10	4.10	3.60	3.30	2.80	
職員人件費	31,494,658	32,193,897	28,915,038	25,537,169	21,720,423	
月額制会計年度任用職員数	2.5	2.5	2.5	2.5	0.7	
月額制会計年度任用職員人件費	7,801,000	7,787,003	7,727,308	7,910,893	2,260,104	
(間接経費)						
間接経費	532,471	571,708	393,235	283,038	0	
総コスト	40,452,654	41,304,379	37,630,527	34,837,678	25,088,029	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> 中央図書館では、午前9時から午後7時（児童は午後6時）まで3階の登録・レファレンスカウンターに職員が常駐し、気軽に相談しやすい環境としている。4階のカウンターにおいても午前11時から午後5時の間、落ち着いた環境の中、4階の参考図書を活用しレファレンスを実施している。 レファレンスを繰り返し利用する市民が増えている。さらに、相談内容の幅が広がっており、対応に時間を要する調査も増えている。 地区図書館においてもレファレンス対応を行っている。 職員向けの研修を実施するとともに、都立図書館実施の研修等に参加している。 国会図書館のレファレンス共同データベースに参加し、データの提供と活用をしている。また、ホームページを利用したwebのレファレンスも増えている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<ul style="list-style-type: none"> 市職員が誰でも十分な対応ができるように、研修受講などさらなる充実が必要である。 職員向け研修の内容充実と、都立図書館等でのレファレンス研修に積極的かつ均等に参加する機会を設けるとともに、研修内容を職員全体で共有できるようにする。 全館で参考資料の充実を努める。 現状は、限られた利用のため、可能な限り多くの利用を促すために図書館ホームページを活用した周知・PRを実施する。 調査に役立つ資料となるレファレンスツールの見直しを図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	30	15	1562000	レファレンスサービス事業費	1,112,000	1,107,502	1,312,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,112,000	1,107,502	1,312,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	児童・青少年サービス事業			事務事業コード	30440600
概要	子どもが本を楽しみ、読書する力を身に付けて、人生をより豊かに生きることを目的としての運営				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 図書館
	施策	44	図書館サービスの充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和37年度～	見直しの裁量
根拠法令等	図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則				
市関連事業	第4期府中市子ども読書活動推進計画				
対象	全市民及び全利用者				
実施の背景	子どもが本を楽しみ、読書する力を身に付けて、人生をより豊かに生きるために、子どもを取り巻く読書環境を整える必要がある。				
事業目標	赤ちゃんから中・高校生世代までの子どもたちが、生活のさまざまな場で本を楽しむことができるようにする。				
事業内容	▽児童・青少年向けの資料の選書・充実 ▽読書の楽しさを伝えるため、児童を対象にしたイベント「おはなし会」や青少年を対象とした「ブックトーク」などの実施 ▽「それいけ！としょかんたんけんたい」、「BOOKS FOR YOU」、「とっておきの本 100さつ 小学生」、「読み聞かせに向く絵本のリスト」等、児童・青少年への推薦図書リストを作成し、また、読み聞かせのやり方を紹介した「読み聞かせハンドブック」の作成・配布 ▽学級貸出制度等、学校や関係部署等との連携				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽ブックトークよむよむ探検隊 4回 21人 ▽読み聞かせ講習会の実施 中止 ▽おはなしボランティア養成講座の実施 4回 160人 ▽各年齢向けおすすめ本リストの作成・案内 ▽YAコーナー、YALームPRチラシ等の作成、配付 ▽第4期府中市子ども読書活動推進計画中間アンケートの実施	▽感染症拡大対策を講じながら一部事業を実施した。 ▽学校からの依頼で行う、ブックトークや職場体験、ボランティアは全て中止となった。 ▽児童、生徒や保護者を対象に第4期府中市子ども読書活動推進計画中間アンケートを実施した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
▽ブックトークよむよむ探検隊 ▽学校職場体験及びボランティア/学校でのブックトーク等の実施 ▽読み聞かせ講習会の実施 ▽図書館おはなしボランティアステップアップ講座の実施 ▽各年齢向けおすすめ本リストの作成・案内 ▽YAコーナー、YALームPRチラシ等の作成、配付 ▽感染症拡大防止策を講じたうえでのサービスの実施	▽校長会での案内及び魅力あるテーマの設定 ▽学校職場体験及びボランティアの積極的な受入れ ▽学校でのブックトーク等のPR及び実施 ▽図書館おはなしボランティアステップアップ講座等によるボランティアのスキルアップ ▽おすすめ本リストやYAコーナーのPR ▽新型コロナウイルスの感染拡大防止を留意し、サービスを提供する。	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽ブックトークよむよむ探検隊 4回 31人 ▽読み聞かせ講習会の実施 5回 45人 ▽おはなしボランティア養成講座の実施 8回 289人 ▽各年齢向けおすすめ本リストの作成・案内 ▽YAコーナー、YALームPRチラシ等の作成、配付	▽ブックトークは開催時期を変更したが、予定どおり4回実施した。また、ちいさい子のためのおはなし会を休止していたが10月より再開した。 ▽学校でのブックトークは休止したが、学校への訪問授業や図書館見学を行った。 ▽読み聞かせ講習会及びボランティア養成講座を実施した。 ▽YAコーナーのPR用ポスターを市内中学校の生徒と協働で作成し館内に掲示した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
▽ブックトークよむよむ探検隊 ▽学校職場体験及びボランティア/学校でのブックトーク等の実施 ▽読み聞かせ講習会や図書館おはなしボランティアステップアップ講座の実施 ▽各年齢向けおすすめ本リストの作成・案内 ▽YAコーナー、YALームPRチラシ等の作成、配付 ▽令和5年3月の再開館記念イベント実施	▽校長会での案内周知と魅力あるテーマの設定 ▽学校職場体験及びボランティアの積極的な受入れ ▽学校でのブックトーク等のPR及び実施 ▽図書館おはなしボランティアステップアップ講座等によるボランティアのスキルアップ ▽おすすめ本リストやYAコーナーのPR ▽令和5年3月の図書館再開館にあわせ、記念イベントを実施する。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	第4期府中市子ども読書活動推進計画に基づいて事業を進め、子どもの読書活動の推進を図るとともに、第5次府中市子ども読書活動推進計画策定に向けて検討を行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
おはなし会参加人数	4,700	計画 当初値	4,700	4,800	4,850	4,900	おはなし会は予約制で人数を絞って実施、ちいさい子のためのおはなし会は10月から再開したため例年と比べ参加人数は減少している。また学級貸出も昨年と比べると増加しているものの例年と比較すると数は減少しているのは、学校の校外学習の制限も影響していると見込まれる。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	4,360	3,083	189	918	-	
学級貸出冊数	19,400	計画 当初値	19,400	19,600	19,700	19,800	おはなし会は予約制で人数を絞って実施、ちいさい子のためのおはなし会は10月から再開したため例年と比べ参加人数は減少している。また学級貸出も昨年と比べると増加しているものの例年と比較すると数は減少しているのは、学校の校外学習の制限も影響していると見込まれる。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	14,480	13,646	8,427	9,625	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	892,000	641,000	627,000	613,000	610,000	593,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	892,000	641,000	627,000	613,000	610,000	593,000
予算現額	832,000	641,000	627,000	613,000	610,000	0
決算額	739,402	593,282	606,012	396,161	518,073	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	739,402	593,282	606,012	396,161	518,073	0
執行率	88.9%	92.6%	96.7%	64.6%	84.9%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.10	4.10	3.60	3.30	1.90	
職員人件費	31,494,658	32,193,897	28,915,038	25,537,169	14,738,859	
月額制会計年度任用職員数	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	
月額制会計年度任用職員人件費	7,801,000	7,787,003	7,727,308	7,910,893	8,071,800	
(間接経費)						
間接経費	532,471	571,708	393,235	283,038	0	
総コスト	40,567,531	41,145,890	37,641,593	34,127,260	23,328,732	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> 児童が参加しやすい土曜日の午後にブックトーク「小学4～6年生のためのブックトークよむよむ探検隊」を年4回程度実施し、子どもたちに様々な本との出会いの機会を提供するとともに、来館以外の子どもたちを対象に、各学校にチラシを置くなど学校との連携に努めた。 地区図書館のおはなし会を毎月実施することで、定期的に参加する子供も増え地域に定着してきている。また、おはなし会のチラシを作成し、PRに努めた。 平成30年度策定の第4期府中市子ども読書活動推進計画のこれまでの成果や現状の把握など今後の読書活動推進の基礎資料とするため、中間アンケートを令和2年度に実施した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<ul style="list-style-type: none"> おはなし会は、広報ふちゅうへの掲載やメール配信サービス等で周知を行っているものの、館によって参加者数に差が生じている。今後も、PR方法について検討していく必要がある。また、子どもや保護者の関連する部署を通してのPRもさらに拡大させる。 YA（中学・高校生）世代の来館を促進するため、YAルームやYAコーナーの案内を引き続き行う。中学生や高校生にも利用してもらえるよう、PRも含め検討が必要である。 第4期府中市子ども読書推進計画に基づき、令和2年度に実施した中間アンケートの結果も鑑みながら各種事業を実施していくとともに、第5次計画策定に向けた検討を開始する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	30	15	1563000	児童・青少年サービス事業費	610,000	518,073	593,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							610,000	518,073	593,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ハンディキャップサービス事業			事務事業コード	30440700
概要	通常の図書館利用が困難な利用者に対するサービス運営				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 図書館
	施策	44	図書館サービスの充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則				
市関連事業					
対象	通常の図書館利用が困難な全利用者				
実施の背景	図書館に来館したり、通常の図書館資料では利用が困難な利用者に対し、読書を楽しんだりや調べものができるべきである。				
事業目標	健全者だけではなく、高齢者や障害のある方を含め、すべての利用者が、図書館サービスを享受できるようにすることである。				
事業内容	▽点字や大活字、デージー図書などの録音図書等図書館資料の選定・購入・提供 ▽サービスや資料のPR ▽ボランティアとの協働及びステップアップへの補助 ▽デージー図書や布の絵本作成 ▽来館困難者への宅配				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽対面朗読 65回 ▽録音図書作成 6タイトル ▽宅配 延16人、180回、1512点・郵送 延16人、15館、894点 ▽音訳・対面朗読ボランティア養成講座 中止 ▽特集展示の実施	▽対面朗読室は、定期的な換気など感染拡大対策を施しながら実施した。 ▽「きずな」での絵本展示は新型コロナウイルスのため中止としたが、中央図書館で特集展示として実施した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
▽対面朗読実施 ▽録音図書・布絵本作成 ▽宅配貸出・郵送貸出の実施 ▽音訳・対面朗読ボランティアの養成 ▽「きずな」での布絵本・さわる絵本展示、「弱視者・中途視覚障害者のための講習会」へ講師派遣 ▽感染症拡大防止策を講じたうえでのサービスの実施	▽新型コロナウイルスの感染拡大防止を留意したうえで、可能な範囲のハンディキャップサービスの提供を行う。 ▽必要な方にサービスが行き届くように、引き続きPR活動を行う。 ▽サービス実施のために、音訳・対面朗読ボランティアの養成に注力する。 ▽利用者ニーズに沿った資料を提供するために選書を行う。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽対面朗読 98回 ▽録音図書作成 7タイトル ▽宅配 18人、211回・郵送 14人、12館、1,178点 ▽音訳・対面朗読ボランティア養成講座 延べ85人 ▽特集展示の実施	▽対面朗読室は、定期的な換気など感染拡大対策を施しながら実施した。 ▽「きずな」での絵本展示は新型コロナウイルスのため中止したが、昨年度と同様、中央図書館において継続して特集展示を実施した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
▽対面朗読実施 ▽録音図書・布絵本作成 ▽宅配貸出・郵送貸出の実施 ▽音訳・対面朗読ボランティアの養成 ▽「きずな」での布絵本・さわる絵本展示、「弱視者・中途視覚障害者のための講習会」へ講師派遣 ▽感染症拡大防止策を講じたうえでのサービスの実施	▽国や都の動向に注視しながら、適切な感染拡大対策を施しながらハンディキャップサービスの提供を行う。 ▽必要な方にサービスが行き届くように、引き続きPR活動を行うとともに、利用者ニーズに沿った資料を提供するために選書を行う。 ▽音訳・対面朗読ボランティアの養成に注力する。 ▽施設の大規模修繕等による中央図書館休館期間において、近隣の公共施設で対面朗読サービスを継続する。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	現状のハンディキャップサービスの質の維持向上やサービスに繋がるPRが重要である。加えて、サービスを実施するためにボランティアの要請にも、引き続き注力する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
宅配回数	290	計画 当初値	290	310	320	330	宅配回数は目標には達しなかったものの、コロナ以前の回数には戻った。資料は、当館ボランティア作成の録音図書や布絵本を含め、高齢者も利用しやすい大活字本等、子ども向けの点字絵本やさわる絵本をそろえ、利用者には供している。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	213	196	180	211	-	
所蔵資料数	4,870	計画 当初値	4,870	4,970	5,020	5,070	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	5,624	5,746	5,781	5,860	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,145,000	1,183,000	1,179,000	1,106,000	1,080,000	1,234,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,145,000	1,183,000	1,179,000	1,106,000	1,080,000	1,234,000
予算現額	1,145,000	1,183,000	1,179,000	1,106,000	1,080,000	0
決算額	1,106,711	1,147,795	1,062,653	764,876	965,460	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,106,711	1,147,795	1,062,653	764,876	965,460	0
執行率	96.7%	97.0%	90.1%	69.2%	89.4%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.10	3.10	3.10	3.10	3.30	
職員人件費	23,813,034	24,341,727	24,899,061	23,989,462	25,599,070	
月額制会計年度任用職員数	2.5	2.5	2.5	2.5	0.7	
月額制会計年度任用職員人件費	7,801,000	7,787,003	7,727,308	7,910,893	2,260,104	
(間接経費)						
間接経費	451,794	493,636	361,003	273,279	0	
総コスト	33,172,539	33,770,161	34,050,024	32,938,509	28,824,634	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービスを実施するためにボランティアを募集し、かつ、技術の向上を図るために講座等を実施してきたことにより、デジジー図書の作成や対面朗読の定期的な利用、宅配による図書館資料の利用につながっている。 ・以前より、心身障害者福祉センター「きずな」で布絵本やさわる絵本の展示を行っていたが、平成31年度は、さらに子ども向けのPRを図るため、中央図書館児童室内にりんごの棚を新設し、リーフレットを作成した。 ・大活字本や録音図書等を蔵書することで、より多くの方に図書館資料を楽しんでいただく環境を整備し提供している。
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誰もが利用できる図書館の実現のために、ハンディキャップサービスについての周知や相談に対してのきめ細やかな説明が引き続き必要である。 ・デジジー図書作成や対面朗読の実施にあたり、ボランティアの技術向上が不可欠であるため、養成講座等を継続して実施していく。また、市とボランティアが協働して事業を実施するための体制の構築も重要である。 ・大活字本や録音図書、点字絵本やさわる絵本など、利用者のニーズに沿った選書が必要である。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	30	15	1564000	ハンディキャップサービス事業費	1,080,000	965,460	1,234,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,080,000	965,460	1,234,000